

会派名	自民清風会
代表者名	野々山雄一郎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年11月4日提出

活動年月日	令和7年8月4日（月）～5日（火）		
氏名	野々山雄一郎 蜂須賀一郎		
用務先 及び 内 容	1 8月4日	用務先	オンライン研修
		内 容	①立ち上がれ自治体～いざ被災から生活再建まで～ ②グリーンインフラで再生するまちづくり
	2 8月5日	用務先	オンライン研修
		内 容	③インフラが危機～「老朽化」が問題ではない～ ④なぜ若年女性は地方を離れるか ～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性～
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

自治政策講座 オンライン研修

8月4日①立ち上げれ自治体～いざ被災から生活再建まで～

田村 圭子 新潟大学 危機管理センター 教授

②グリーンインフラで再生するまちづくり

古田 尚也 立正大学 地域構想研究所 教授

8月5日③インフラが危機～「老朽化」が問題ではない～

家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授

④なぜ若年女性は地方を離れるか

～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性～

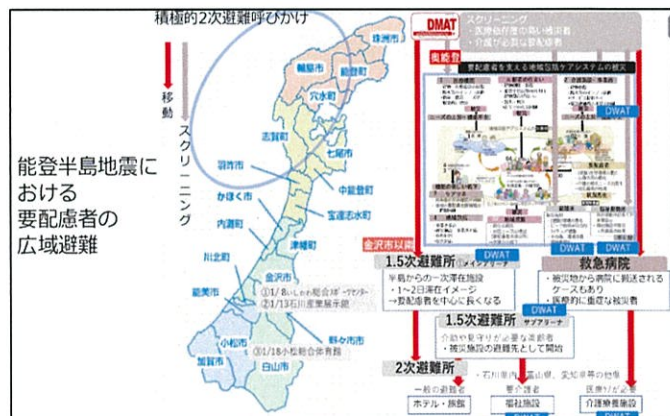
渡邊さやか 長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科准教授

① 立ち上げれ自治体～いざ被災から生活再建まで～

田村 圭子 新潟大学 危機管理センター 教授

能登半島地震において、地域
包括システムに起ったこと。

- ・ 高齢の住まいが建物倒壊・
損傷（築40年以上）→在宅
での生活困難
- ・ 介護施設も被災によりサー
ビス提供は不可。緊急避難的
入所受入困難
- ・ 要配慮者は避難所で生活環
境などの状況悪化→介護の震
災二重増
- ・ 福祉避難所の多くは非開設→人的資源の枯渇



これから迎える日本の姿を知る

脆弱性の高い者の被災率が高い

・2011 東日本大震災の東北 3 県 震災による死亡率 0.78%、障がい者の死亡率 1.43%。検視を終えて年齢が判明している 15,738 人のうち 60 歳以上は 10,396 人と 66.1%を占めている。

地方議会が向き合うべき課題を知る

災害時における地方議会の視点・課題

- ・個人としての議員と組織としての議会の認識
- ・地域防災計画と連携した議会BCPの必要性
- ・執行機関との連携と調整
- ・議員が情報の受信・発信のつなぎ目になれるか
- ・議会や議員の第一の役割は情報を結びつけること

災害・被災者を正しく理解する

被災者の 4 類型

- ・生命を失う 家や仕事など財産を失う ライフライン停止など生活支障 災害時の恐怖心 これら全てが被災者であり、被災者の見逃しは避けるべき
- ・避難所の避難者だけが被災者ではないことを知ることが重要。

生活再建施策を理解する

- ・災害に係る住み家の被害認定調査においては「迅速」「公正」に行う
- ・業務量を算定できたら、支援・応援を要請する
- ・高齢者の生活再建が話題に上ることが多いが、様々な課題を抱えた被災者の生活再建に寄り添う

- ・公的支援で生活再建のすべてはまかなえないと認識する
- ・被災地が忘れられない努力が必要

法律と支援の実態を理解する

・災害救助法：災害に対して国が応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。被災者生活再建支援法：自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、その生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する。上記、いずれの法律も「適用」されなければ支援対象とはならない。

所感

災害時の議員の役割として、情報の発信・受信ができ、情報を結びつける事がある。不確かな情報は被災者を、さらに不安にさせる。

また生活再建の段階で、議員は「災害救助法」で得られる支援内容、「被災者生活再建支援法」で得られる支援内容を把握し、被災者の生活再建を進めることを理解すべき。

災害発生から生活復興まで、段階的に一步一步進む。議員は常に一步先を考え、被災者に寄り添っていくことが必要と考える。

② グリーンインフラで再生するまちづくり

古田 尚也 立正大学 地域構想研究所 教授

グリーンインフラとは

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組み。

グリーンインフラ実践（世界事例）

・ニューヨークグリーンインフラ計画（2010年）

雨庭（レインガーデン）など

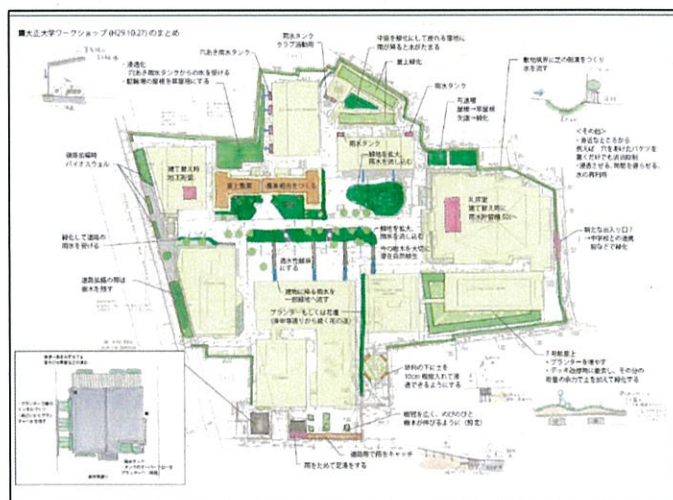
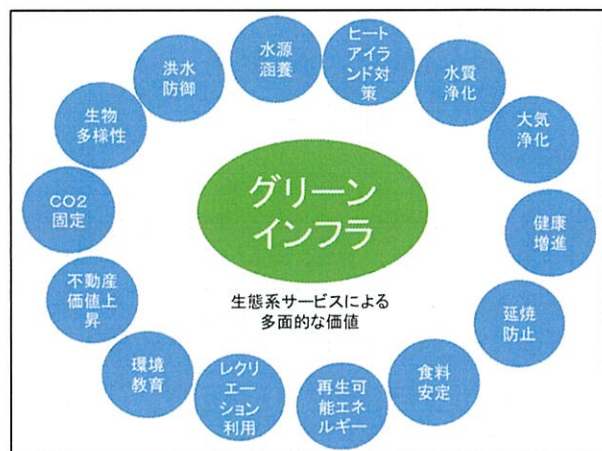
- ・シンガポール「庭園都市」から「庭園の中の都市」へ。緑被率は1986年から2007年の約20年間で35.7%から46.5%に増加。
- ・バンコク 都心に森林公園
- ・オランダ 1993年と1995年の高水位により20万人が避難。オランダ全土34カ所で改修。
- ・中国 都市洪水を防ぐ「海面都市（スポンジシティ）計画」が進行中。

グリーンインフラ実践（国内事例）

地域の歴史から学ぶ災害対応。日本各地につたわる伝統知・地域知。

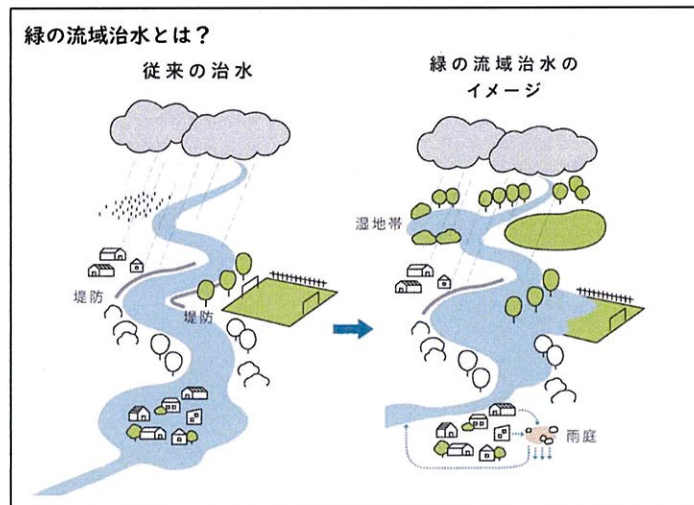
・印旛沼周辺 里山グリーンインフラ 自然に根ざした、自然を活用した事例。

・大正大学 学内でいくつかのグリーンインフラ実践事例。雨庭は、屋根からの雨水を窪地に導き、窪地には湿地や原野植生の植物を植え、土壌浸透させる。雨水タンクとの併用で道路流入量を減らす。他にも、学内のグリーンインフラ農園で取れた青果物を飲食店や店舗と連携消費。



緑の流域治水

- ・雨庭 雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくりと地中に浸透させる構造をもった窪んだ植栽空間。
- ・くまもと雨庭パートナーシップ (2022)
- ・雨庭は生物多様性保全にも寄与する。



所感

集中豪雨が度々発生する現在、都市部では浸水被害が多く起る。以前は田んぼや池・沼が宅地や商業地に整備され、雨水の逃げ道がなくなっている。川への排水路の整備はされているが、川の水位が上がり排水できなくなれば、なすすべもない。都市計画の中に、グリーンインフラの考え方をいれて再検討すべきと考える。

③ インフラが危機～「老朽化」が問題ではない～

家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授

＊生徒市議会参加のため、オンライン研修を欠席

④なぜ若年女性は地方を離れるか

～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性～

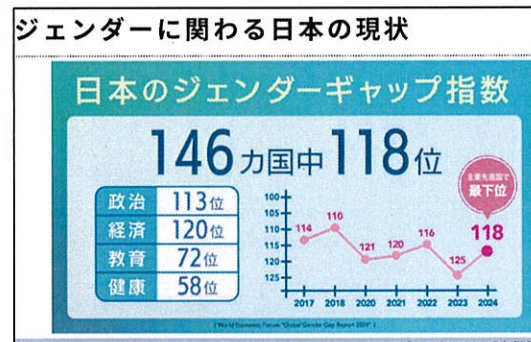
渡邊さやか 長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科准教授

ジェンダーとは

社会的・文化的に構築された性・性別・性差・性現象、言語・表象・規範・制度などに埋め込まれた性別・性差とそれと連関する諸現象を指す。

日本の現状

・世界的に見て日本の女性議員の割合は非常に低い。



- ・女性の就業率は増加し続けているが、管理職の割合はいまだ低い。
- ・結婚・出産などで非正規雇用働き方を変える女性の割合が高い。

変化するライフコース

一般的な家族像として「サザエさん」「クレヨンしんちゃん」のようなアニメの昭和で家族像の姿が止まっている。家族構成のあり方も変化している。

1980 年は夫婦と子ども世帯が 42.1%・3 世代が 19.9% 単独 19.8%、

2015 年は単独

34.5% 夫婦と子ども

26.8% 夫婦のみ

20.1%、2020 年

は単独 38.0% 夫婦

と子ども 25.0% 夫

婦のみ 20.0%、と

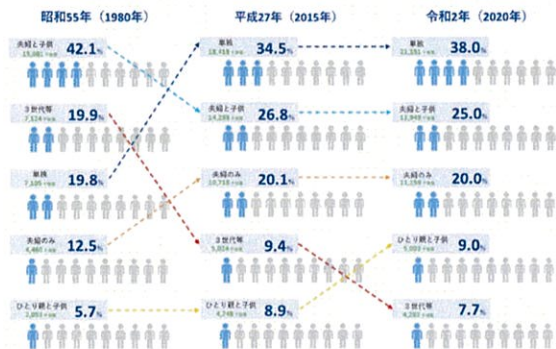
なっている。また

一人親と子ども世

帯は増加傾向。

「家族」あり方の変化

実際には変化する
家族のあり方



多様化する女性のライフコース

現在、65 歳と 55 歳の女性と比較して、特徴的な数値として、①専業主婦の割合は 44%と 19%、②ワーキングマザー正規社員 5%と 7%、③ワーキングマザー非正規社員 11%と 24%、④子どもをつくらない 2%と 7%、⑤ワーキングシングル 5%と 18%。データは 65 歳と 55 歳で、正式なデータはないが 45 歳・35 歳・25 歳との比較はさらに特徴が強まると推測される。

なぜ地方を離れるのか

女性たちが感じる「生きづらさ」に地方へのマイナス感が強い。

女性たちが感じる「生きづらさ」

都会の大企業ではジェンダーレス化が進んでいるようですが、田舎では進んでいないのが現状だと思います。都会を離れただけでなく、自分たちも変わっていく必要があると思いますが、会社の上層部のオジサマたちに、その必要性が理解されるか、難しいところかなと思います。

新潟 30 代 女性

高学歴を頼に相談すると、女だから大学に行かなくていい、と父親に言われました。4 つ上の兄がいますが、兄は住み返りで、受験勉強のために塾にも行かせてもらっていました。羨ましいです。

新潟 20 代 女性

地方なので仕事の幅が少なく、転職先もなく大変。仕事場では、女性は社員のお茶入れ、飲んだカップを全員分 洗わなければいけなくそれも疑問に思っています。

新潟 20 代 女性

子ども3人くらい産むのが当たり前みたいなところがある。産後、2人目の話をされたこともあり、憂鬱です。少子化なのに子ども産めない私が辛い。

新潟 30 代 女性

結婚して他県に行って、子どもの学校の地区別懇談会で町内の保護者が集まった時、いつも活発に話されるお母さん方が、ご主人方がいると ほとんど意見を言わなかったのが印象的だった。

新潟 60 代 女性

特に 高齢者に時代の変化についての講習会をすべきだと感じる。そうでない、と、地方の若者は、どんだら都会に出て行ってしまうと思う。

新潟 40 代 女性

町内会の役につくのは男性。女性じゃない家や、女性が町内会に出る家は、集金係をする。それが暗黙のルールとしてある。それに対して意見を言えない、理解してもらえない空気があるので、その年代の人たちが引退してから町内会を変えていくと企んでいる。

新潟 40 代 女性

産科医師をしています。男性院長不在の時に対応した急患の患者さんに「なんだ、女のくせに産科の先生をしているのか」と言われました。びっくりしました。

新潟 40 代 女性

またデータから見る流出理由として、賃金格差と就労先（働きたい仕事、やりがいのある仕事があるかどうか。そこに性別格差がないか。）、性別役割意識（暮らしの中における性別の役割意識や無意識の偏見がどのようになっているか。）、生活環境（多様な生き方を前提とした制度・政策があるか。昭和の家族像を前提としたままになってないか。）の三つが考えられる。

課題解決にむけて

- ① 現状を把握し当事者の声を聞いているか。
 - ② ジェンダーという視点でデータ収集や政策検討できているか。
- 多様な属性を持つ人々がお互いの違いを尊重し、認め合い、前進する事ができる社会をつくるという視点を持ち、地方に「希望」をどれだけ再生できるか考える。

所感

ジェンダーギャップ指数が146 国中 118 位、主要先進国で最下位。特に政治・経済の2 点が低い。政治については、男女平等の選挙制度のなか、地方ほど女性立候補者が少ない傾向がある。各町の地域代表（岡崎市では町総代といわれているが）も圧倒的に女性が少ない。556 町区のうち女性総代は数人。この部分から変えていかないとならないと考える。

私はこの件について、必ずしも男性優位とは思わない。DeNA の南波智子社長が「女性優遇より男性の解放が先」と発言されました。「今の日本の男性は仕事に邁進する以外の選択肢を取りにくい。一方女性の方が人生の選択肢は多い」との指摘に同調する。これは日本の女性の経済参画が遅れている理由にもなる。真のジェンダーフリーは「男性の解放」がキーワードとなる。

政務活動 研修報告書

報告者: 蜂須賀一郎

会派名・視察者	蜂須賀一郎		
視察日時	令和7年8月4日、5日	視察地	オンライン受講
視察先・概要	視察先: 全水道会館(東京都文京区) 主催: 自治体議会政策学会		
選定理由 講座内容	若返るまちづくりへ～地方創生アプローチ 8月4日(月) 1 立ち上げられる自治体～いざ被災から生活再建まで～ ①これから迎える日本の姿を知る ②地方議会が向き合うべき課題を知る ③災害・被災者を正しく理解する ④生活再建施策を正しく理解する ⑤法律の支援の実態を理解する 2 グリーンインフラで再生するまちづくり ①グリーンインフラ推進戦略 2023 ②生態系を基盤とした防災・減災 ③自然に根ざした/自然を活用した社会課題の解決策 8月5日(火) 1 インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～ ①インフラマネジメントに関わる6つのQ/A ②問題の本質はどこに？ ③インフラマネジメントにおける政治の役割は？ ④俯瞰的理解のために必要なものは何か？ ⑤自治体の現場に真摯に向き合ってきたらどうか？ 2 なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性～ ①日本の「若年女性」を取り巻く現状 ②変化するライフコース ③なぜ地方を離れるのか ④取り組み事例 上記講座は、岡崎市にとっても重要な課題であるため、本講座を受講することとした。		
岡崎市の現状と課題	南海トラフ地震がいつ発災するとも分からない状況下において、実際に他県では記憶に新しい2024年の「能登半島地震」、津波による甚大な被害をもたらした2011年の「東日本大震災」が起きている。本市においても、できる限りの対策を講じる必要がある。大震災に備えると共に、インフラ整備(老朽管対策等)を着実に進めることが課題。		

1 第一講義 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授 田村圭子

「立ち上がれる自治体～いざ被災から生活再建まで(5つのポイント)～」

防災対策戦略として「①リスクマネジメント(リスクについて組織を指揮系統するための調整された活動)」、「②情報科学(問題を明確にして分析方針を立て社会の様々なデータを整理、整形、分析)」、「③社会福祉学(ウェルビーイングの実現を目指す活動)」が挙げられる。これらの内容について事例を踏まえながらご説明いただいた。

(1) これから迎える日本の姿を知る

①人口減少×災害の激化・頻発化

- ・ 災害は増えるが対応資源が枯渇する
- ・ 過去の経験・教訓の継承が難しい
- ・ 正しく、確実に活用できる体制

②脆弱性の高い者の被災率(図1 参考)

2011 東日本大震災の東北 3 県・人口 2401955 人のうち 18829 人が亡くなっており、死亡率 0.78%であるのに対し、障害者(障害者手帳所有者)は人口 115859 人のうち 1658 人が亡くなり、死亡率は

1.43%(NHK 調べ)であった。高齢者の被害状況では、死亡者は 27(2015)年 3 月 11 日までに 15,821 人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している 15,738 人のうち 60 歳以上の高齢者は 10,396 人と 66.1%を占めている(平成 27 年高齢社会白書)このことから高齢者、障がい者の方の避難は事前にしっかり決めておくことが大事であり、必需品の確保をしておくことも重要であることが分かる。

(2) 地方議会が向き合うべき課題を知る

【①平時における地方議会の役割】

議決権：首長提案に対する意思決定

- ・ 専門的・能率的審査機関としての委員会
- ・ 意見書の提出権
- ・ 検査権・調査権
- ・ 請願受理審査権



【②災害時における地方議会の役割】

議決権：首長提案に対する意思決定 → **支援の推進**

- ・ 専門的・能率的審査機関としての委員会 → **特別委員会**
- ・ 意見書の提出権 → **政策提言書の提出**
- ・ 検査権・調査権 → **行政対応の確認**
- ・ 請願受理審査権 → **潜在的被災者の声の拾い上げ**

③災害時における地方議会の視点・課題

- ・ 議員は個人としての議員と組織としての議会の認識
- ・ 行政の地域防災計画と連携した議会 BCP の必要性
- ・ 執行機関(行政)との連携と調整
- ・ 議員が情報の受信・発信のつなぎ目になれるか
- ・ 議会や議員の第一の役割は情報を結びつけること

※上記のことを意識して対応することが重要である。

我が国の主な活断層

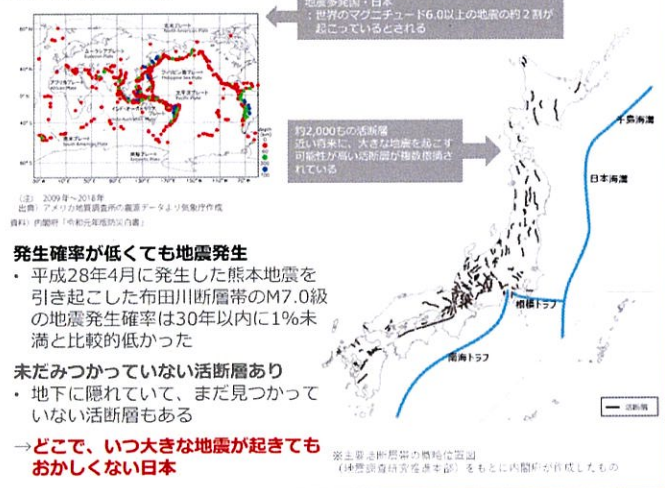


図1 我が国の主な活断層

(3) 災害・被災者を正しく理解する

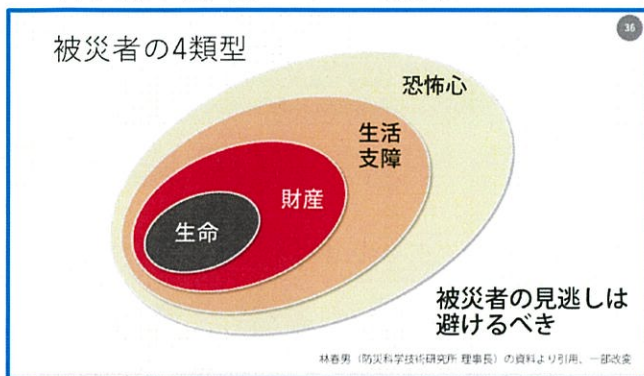


図2 被災者の4種類

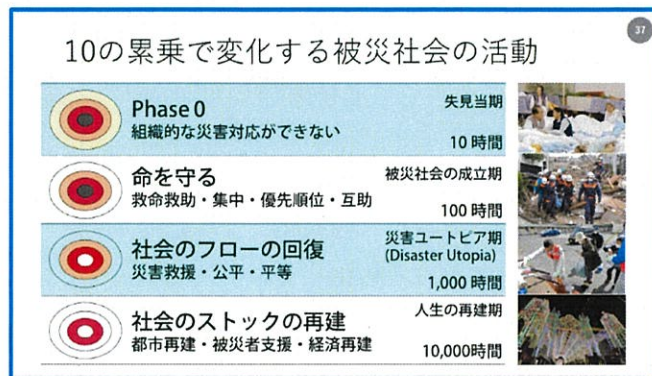


図3 10の累乗で変化する被災社会の活動

・被災者の被災別タイプを知ることが大切で、このことにより支援方法も変わる（図2、図3）

①避難生活：4種類の避難形態（それぞれの特性を知る）

②避難生活：災害で影響を受けた社会で、一時的な生活を送ること

【避難所避難】

- ・避難所環境の悪化
- ・運営組織の重要性
- ・健康被害（感染症、生活不活発病）

【車中泊避難】

- ・健康被害（エコノミークラス症候群）

【在宅避難】

- ・避難者はどこにいるか分からない
- ・分散避難による支援の難しさ

【施設避難】

- ・福祉施設、学校
- ・専門的な支援が行き届いているか

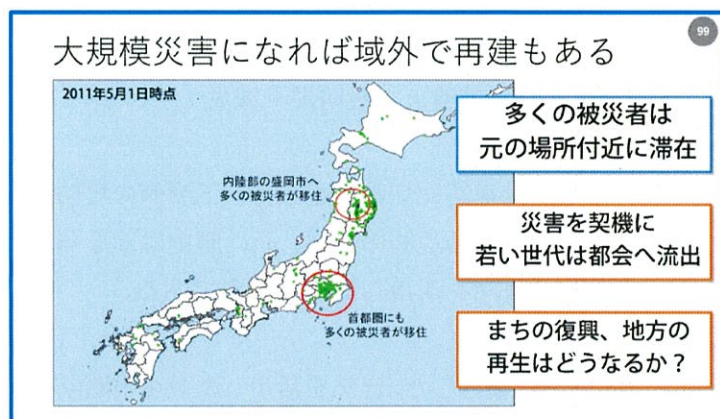


図4 大規模災害になれば域外の再建もある

(4) 生活再建施策を正しく理解する（生活再建支援を受ける上で重要なこと）

①平時から意識的に備える

1. 罹災証明書を受け取る（どこで→誰が→どの程度被災したか）（図5）
2. 生活再建の方向性を定める（本人希望）
3. 自分に「できること/できないこと」を正しく捉える（生活再建相談）
4. 早期に着手し実感を得る（本人希望との調整は必要ないか）
5. 必要に応じて「支援の手」を求める

※（図4）に示されるように、復興の手立てが上手くいかなければ若者の流出

が避けられないことを特に気を付ける必要がある。地域から若者が流出すればその地域の過疎化は避けられず、結果的に地域は衰退する。

図5は、罹災証明書の様子を示す。表には、住所、被災状況、被災程度などの情報が記載されている。また、どこで（どの建物に）被災したか、たれが被災したか、どの程度被災したかという問いが投げかけられている。証明書の下部には、証明者の署名欄がある。

図5 リ災証明書

(5) 法律の支援の実態を理解する

「災害基本法」→災害対応に関連する各組織の役割や権限、執るべき対策を包括的に規定

「災害救助法」→国が応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る

「被災者生活再建支援法」→住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する

2 第二講義

グリーンインフラで再生するまちづくり

(1) グリーンインフラ推進戦略 2023 (図 6)

①グリーンインフラへの期待

【まちづくり等の課題解決】

- ・ 災害の激甚化・頻発化
- ・ インフラの老朽化
- ・ 魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
- ・ 人口減少社会での土地利用の変化

②新たな社会像への実現

- ・ SDGs
- ・ ウェルビーイング ・ ワンヘルス ・ こども真ん中社会 ・ 地方創生

※①、②といった事が期待される。

グリーンインフラ推進戦略2023の概要

別添2



図6 グリーンインフラ推進戦略2023の概要

(2) 生態系を基盤とした防災・減災

「霞堤」の活用

霞堤は堤防に切れ目を設け、下流側の堤防を上流側へ長く伸ばす方法などで水を逃がし、水を受け止める形の堤防のこと。その歴史は 500 年前の戦国時代、武田信玄により作られたという記録があり、自然を活用した防災対策である。

(3) 自然に根ざした/自然を活用した社会課題の解決策

①大正大学 (大学) とのコラボレーション企画内容

②飲食店との連携

③雨庭 (あめにわ) 庭=に (土) わ (場所)

屋根などに降った雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくりと地中に浸透させる構造を持ったちょっと窪んだ植栽空間の活用。

④森林管理による水源かん養 (図 7)

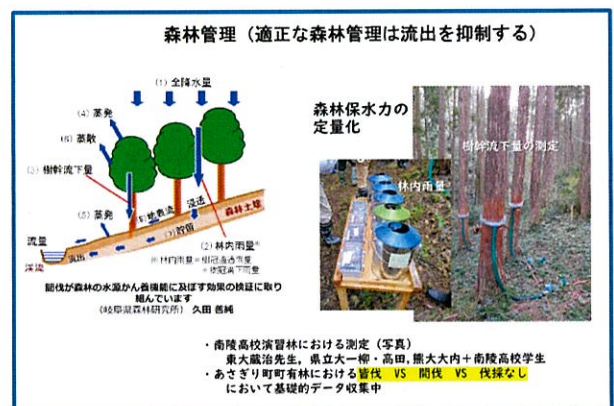


図7 森林管理(適正な森林管理は流出を抑制)

※講義を受講して、グリーンインフラは自然環境にとっても私たちの心を豊かにするものであることがよく理解できた。しかしながら、根本的な防災・減災を目指した場合、いくつかの課題があることも説明を聞き把握した。

3 第三講義 インフラが危機

～「老朽化」が問題なのではない～

(1) インフラマネジメントに関わる 6 つの Q/A

- 1) 下水道管路の困難性
- 2) 3 弱点の重複：化学的+構造的+地盤的
- 3) 管理の組織論的問題性：・ 設計資料の保存
- ・ 継承の不備・ 3 年前の点検・ 調査結果の判断等

インフラマネジメントに関わる6つのQ/A

- Q0: 耐用年数ってなんだろう？
- Q1: わたしたちは現況を十分に理解しているだろうか？
- Q2: 問題の本質はどこに？
- Q3: インフラマネジメントにおける政治の役割は？
- Q4: 俯瞰的理解のために必要なものは何か？
- Q5: 自治体の現場の声に真摯に向き合ってきたらどうか？

(2) 問題の本質

共通する金と人/組織の問題を別にしてかなり異質な二つの問題に大別できる。(図8 参考)

① ボトルネック型インフラの改良・更新問題

○利用度の高い大型インフラ、破壊時に甚大な影響、改良・更新は技術的にも難題。(八潮下水道事故、能登半島地震・高規格道路の盛土崩壊、和歌山市水道橋崩落、笹子トンネル天井板落下など)

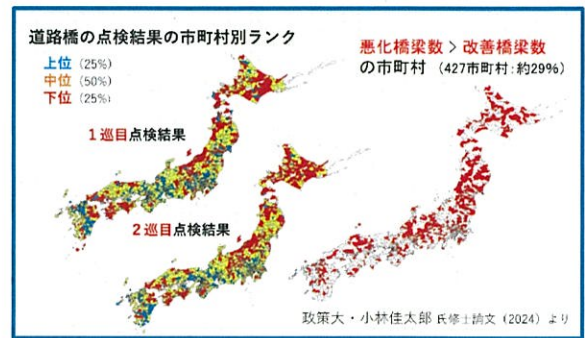


図8 道路橋の点検結果事例

② 小さなインフラの将来戦略問題

○更新? 集約? 分散型への移行? 市民との協働? (零細橋梁のトリアージュ、街路樹の役割は?)
いずれも「看過/先送り」されがちな重大問題。しかしもはや「待ったなし」。

政治トップの本気が問われる。

(3) インフラマネジメントにおける政治の役割

政治的モメンタムの大きさですべてが決まる。

改革推進力 = (政策力 + 経営力 + 市民力) × 政治的モメンタム

(4) 俯瞰的理解のために必要なものは何か?

行政技術職員の「人の群マネ」 = 水平的ヒューマン・ネットワークの構築が不可欠。

参考例：一般社団法人「行政エンジニア支援機構」(そらゑ)

(5) 自治体の現場に真摯に向き合ってきたらどうか?

- ・国や研究者の支援は必ずしも合目的なものではなかった。
- ・率直な真のニーズに対し真剣な対応が不可欠。

【上記項目のまとめ】

- ① 総力戦「みんな」: 2つの「もっと光を!」
- ② 徹底的「見える化」: 2つの「見える化」
- ③ 本音の「メリハリ」: 2つの「メリハリ」
- ④ 「戦略的」な改良
- ⑤ 「俯瞰性」と「統合性」
- ⑥ ネットワークの「非ネットワーク・バックアップ」
- ⑦ 「政治的モメンタム」 改革推進力 = (政策力 + 経営力 + 市民力) × 政治的モメンタム

※本講座を受講し、耐用年数そのものの考え方から理解した。公共インフラにおいて耐用年数とは壊れはじめる目安であり、メンテナンスの始まりという意味である。どこの自治体も耐用年数を超えて使用しているインフラ設備はあり、一斉更新は難しい。そうしたインフラを直しながらできることから更新していくことが大切で、耐用年数を超えたらすぐにダメになる物ではないことがよく理解できた。

4 第四講義

なぜ若年女性は地方を離れるのか～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性～

(1) 日本の「若年女性」を取り巻く現状

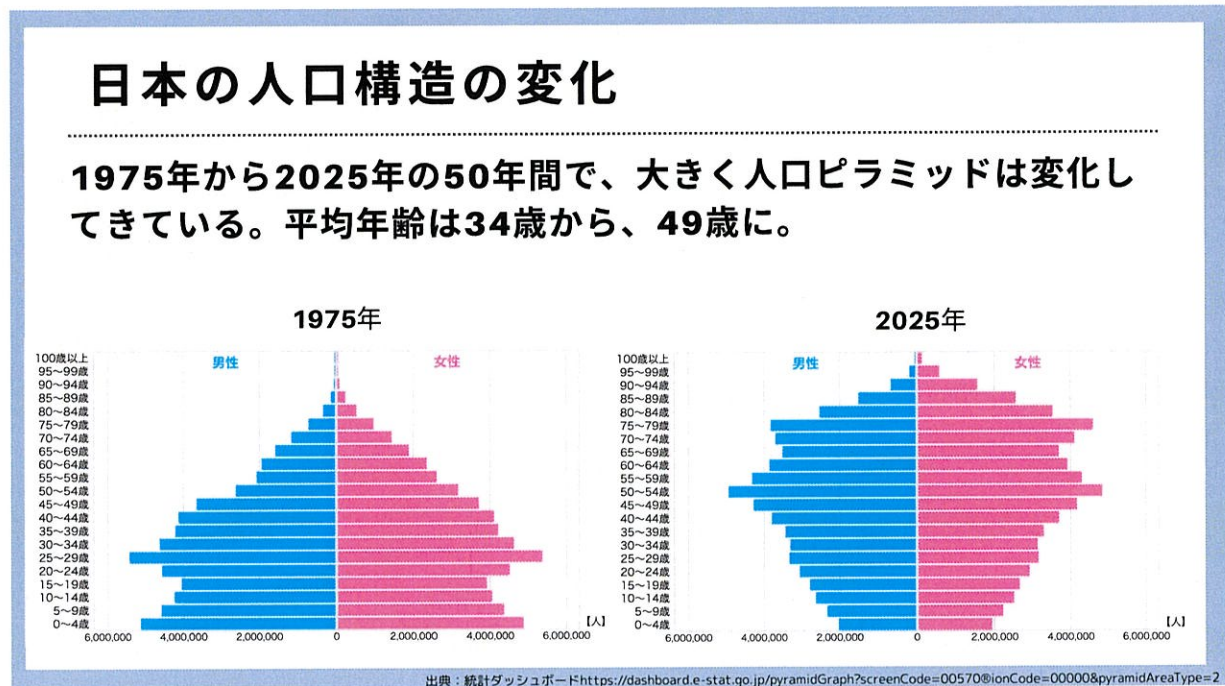


図9 日本の人口構造の変化

※平均年齢がわずか50年の間に 34 歳から49歳に。

※ジェンダー:社会的・文化的に構築された 性・性別・性差・性現象、言語・表象・規範・制度などに埋め込まれた性別・性差とそれと連関する諸現象を指す。日本の女性の就業率は増加し続けている。

(2) 変化するライフコース

・家族のあり方が変わってきている。

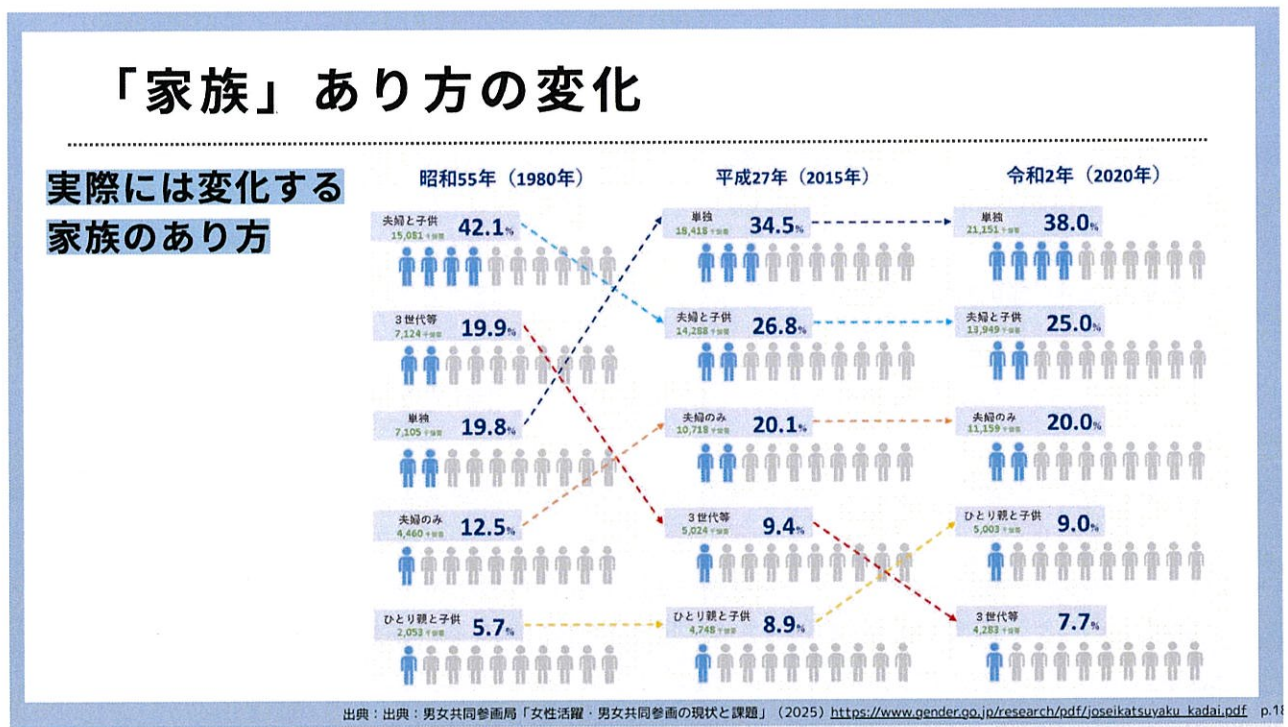


図10 「家族」あり方の変化(参考)

昭和50年に「夫婦と子供」世帯が42.1%を占めていたのに対して令和2では25.0% (-17.1%) まで減少し、代わりに単独世帯が38.0%で一番多くなっている。(結婚しない世帯が2倍に)

(3) なぜ地方を離れるのか

※女性が感じている生きづらさ。それが就職するタイミングで地方を離れている。

就職のタイミングでの流出

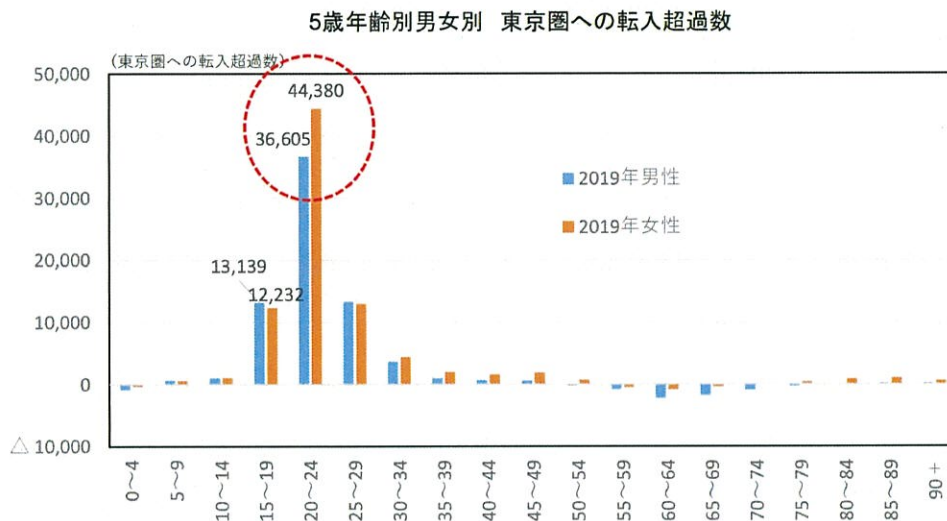


図 11 就職のタイミングでの流出

(4) 取り組み事例

- ①兵庫県豊岡市：ジェンダーギャップ解消戦略
- ②宮城県気仙沼市：ジェンダー格差解消 PJT
- ③アイランド：教育での取り組み

※DE&I という視点：多様な属性を持つ人々が、お互いの違いを尊重し、認め合い、前進することができる社会をつくる。

【所感】

4 講座を受講して、特に第三講義のインフラ危機に対する考え方は参考になった。耐用年数の考え方ははじめ、現状の理解、問題の本質など講義を通して学ぶことができたのが良かった。また、女性が就職のタイミングで地方を離れる原因に「地域(ご実家)に残ることの生きづらさ」があることは、大変重要なポイントだと考える。その結果、女性が社会で活躍されるようになり、家族のカタチも変わり、在り方も変わった。それが人口減少社会に繋がっている。今までとは考え方を変えて行くと共に、女性にとって「生きやすい社会」をつくることが大切であると感じた。これらの講義を今後の活動に活かしていきたい。